

令和3年度(2021年度)

管理事業名	総合福祉会館事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 3 地域福祉の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 9 総合福祉会館費
部局名	福祉部	予算執行所属	総合福祉会館		
予算大事業名 一般事務事業 総合福祉会館管理事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
事業の目的と概要 福祉の増進を図るため、高齢者、障がい者、ひとり親家庭及び関連福祉団体等に対し、貸館等で活動の場を提供しています。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
貸室の延べ利用者数	人	70,074	26,379	26,272	総合福祉会館の会議室等の延べ利用者数
成果の説明	総合福祉会館は、高齢者及び障がい者福祉センターの機能を有し、それらを対象とした事業(市主催事業及び各種団体主催事業)を行っています。令和3年度は、令和2年度に引続き、新型コロナウイルス感染症拡大による貸館中止(4ヶ月)の影響と貸館の一部をワクチン接種業務の部屋に転用したため、利用者数が減少していますが、市民のニーズは高く、福祉の増進に寄与しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	1,157	981	2,699	1,718
経常収入 小計(a)	1,157	981	2,699	1,718
給与関係費	37,674	35,597	36,542	945
物件費	64,652	65,542	72,071	6,529
維持補修費	1,929	3,840	5,167	1,327
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	47,990	48,184	48,183	△1
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,899	2,432	2,130	△302
退職手当引当金繰入額	△5,945	△1,007	1,704	2,711
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	149,227	154,616	165,825	11,209
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△148,070	△153,635	△163,126	△9,491
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△148,070	△153,635	△163,126	△9,491
一般財源充当額	110,425	109,290	115,542	6,252
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△37,646	△44,344	△47,584	△3,239

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
物件費	委託料 53,311千円(1,825千円) 光熱水費 14,010千円(2,956千円)
維持補修費	修繕箇所の増によるもの(1,327千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,157	981	2,699	1,718
行政サービス活動支出	110,361	110,271	118,241	7,970
行政サービス活動収支差額	△109,204	△109,290	△115,542	△6,252
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	1,221	-	-	-
投資活動収支差額	△1,221	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△110,425	△109,290	△115,542	△6,252
一般財源充当額	110,425	109,290	115,542	6,252
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 行政財産目的外使用に伴う光熱水費等2,699千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
利用者1人あたりにかかるコスト	令和元年度	70,074人	2,129円	総合福祉会館の利用者1人あたり6,312円のコストがかかっています。
	令和2年度	26,379人	5,861円	
	令和3年度	26,272人	6,312円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,432	2,130	△302
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,432	2,130	△302
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
其他流動資産	-	-	-	其他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,714,940	1,667,001	△47,939	固定負債	24,026	23,729	△297
土地	1,011,024	1,011,024	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	703,916	655,977	△47,939	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	24,026	23,729	△297
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	504	504	-	其他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	26,458	25,859	△599
土地	-	-	-	純資産	1,689,921	1,642,338	△47,584
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	長期借入金	-	-	-
重要物品	936	692	△244	退職手当引当金	24,026	23,729	△297
図書館資料	-	-	-	リース債務	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	其他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債の部合計	26,458	25,859	△599
長期貸付金	-	-	-	純資産	1,689,921	1,642,338	△47,584
基金	-	-	-	地方債	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	長期借入金	-	-	-
其他債権	-	-	-	退職手当引当金	24,026	23,729	△297
資産の部合計	1,716,380	1,668,197	△48,183	リース債務	-	-	-
				其他固定負債	-	-	-
				負債及び純資産の部合計	1,716,380	1,668,197	△48,183

Ⅲ 財務構造分析

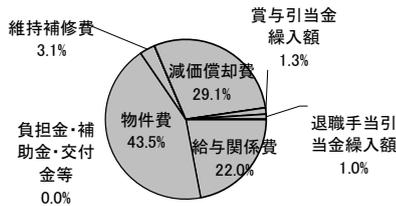
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		会計年度任用等		特別職非常勤		合計(千円)
	月平均	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数	年間従事延日数		
事業従事人数	4.09 人	484 日	484 日	0 日	0 日	40,376	
給与関係費等	33,411 千円	6,965 千円	6,965 千円	0 千円	0 千円	40,376	
内、時間外勤務手当	210 千円						

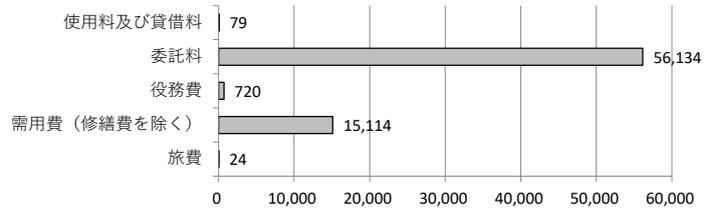
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	建物・工作物の減価償却による47,939千円の減
重要物品	機器の減価償却による529千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	総合福祉会館
取得年月日	昭和62年(1987年)4月1日
建物・工作物の取得価額	1,969,510 千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,313,533 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	(単位:%)			
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率	0.1	0.2	0.3	0.1
施設老朽化比率	61.8	64.3	66.7	2.4
受益者負担比率	-	-	-	-
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	99.0	99.1	97.7	△1.4
経常費用対公共資産比率	7.6	7.9	8.4	0.5

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものは、給与関係費 36,542千円(22.0%)、物件費72,071千円(43.5%)、維持補修費5,167千円(3.1%)、減価償却費 48,183千円(29.1%)となっています。物件費の主な内訳としては、委託料(維持管理・点検委託料 9,174千円、保安・警備・清掃業務委託料43,637千円など)、需用費(光熱水費 14,010千円、消耗品費 1,096千円 など)となっています。
施設老朽化比率は66.7%で昨年と比較して老朽化が進行しています。施設維持補修費比率は0.3%となっています。
経常収入は、その他収入として、行政財産目的外使用に伴う光熱水費等が2,699千円となっています。費用の97.7%が税金などの一般財源でまかなわれている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

古くなった備品の更新やハード面において車いす利用者が使いやすいレイアウトにする等、市民にとって使い勝手の良い場にする工夫が今後必要となります。
また、開館から30年以上が経過しており、今後も施設を維持管理するためには、老朽化した箇所の優先順位を検討したうえで、維持補修や改修工事を計画的に行うことが必要となります。